

投稿のすすめ

——私的経験から

玄田 有史

(東京大学助教授)

はじめに

いきなり私事で恐縮なのだが、『日本労働研究雑誌』の編集委員を9年あまりにわたって、つとめさせていただいてきた。編集委員会では、原則として「勤続10年以内もしくは50歳未満」という定年ルールがあり、私も来夏をもって任期を終了させていただくことになる。このあいだ、雑誌に論文の他、研究ノート、紹介、書評などを御寄稿いただく等、雑誌刊行にご協力くださった方々に、改めて感謝申し上げたい。

私が編集に携わった期間における雑誌の変化として、特に印象深いのは、なんといっても投稿論文の、質量の両面における目覚ましい充実ぶりである。本誌では、かつては投稿自体がきわめて限られており、多くは編集委員会からの依頼によって作成された論文が掲載されていた。それが、たとえば2002年から2003年にかけては、実に延べ105本の論文が投稿される状況に至っている。現在は、毎月の特集のなかで、年に一度程度、投稿論文特集号が企画されている。将来的には、『日本労働研究雑誌』が、年に3,4回程度は投稿論文のみによって構成される雑誌となってほしいと、個人的には願っている。

ただし、投稿された論文の掲載が決定するまでの道のりは厳しい。投稿された論文のうち、実際に採択となるのは、毎年十数本程度に限られているのが現状である。投稿論文は、編集委員会の判断によって事前審査で対象外となる場合を除き、すべてが厳正な外部レフェリー審査に諮られる。

投稿者名が伏された投稿論文に、レフェリー（査読者）の方々には、研究者としてその専門的な見地から、深刻な問題点の指摘、ならびに重要な改訂すべき点を客観的に求めていく。

論文の査読は、個々の研究者にとって、けっして片手間で出来る作業ではない。貴重な自分自身の研究時間を割いてまで、労働研究の向上のためにご協力をいただいている。編集委員としてレフェリーから送られる審査結果の内容を一つひとつ詳細に拝読できたことは、個人的にもとても勉強になった。改訂すべきポイントを簡潔に、しかし余すところなく、見事に指摘されている審査結果を目にしながら、レフェリーの能力の高さを改めて実感すると同時に、投稿者に対する厳しいながらも優しい眼差しに触れる思いがしたことも少なくない。

今後とも、本誌が多くの優れた投稿論文によって、よりいっそう充実したものとなることを願って止まない。ただ、投稿された論文のなかには、必ずしも論文としての基本的な条件が満たされておらず、審査対象とはならなかったり、査読を受けることになったとしてもレフェリーに論文審査以前のご苦勞をおかけしている場合もある。さらには『日本労働研究雑誌』の投稿規程に記されている「学際的な学術誌」という編集方針が投稿者に必ずしも十分に理解されていないために、掲載が困難となっている場合が散見されるのを、実に残念なことだと思ってきた。

そこで、ここでは本誌への投稿を検討されている方々に対し、投稿における基本的な注意と思わ

れる点をいくつか、筆者の個人的な経験に基づきながら、具体的に述べてみたい。以下の内容は、『日本労働研究雑誌』編集委員会の正式な見解というのではなく、あくまで筆者個人の考えや意見であることにご留意いただきたい。

焦りは禁物

投稿された論文を目にしたときに、しばしば気になるのは、誤字や表記の誤りが多くみうけられることだ。たかが「書き間違い」とか、「うっかりしていただけ」と言われるかもしれないが、私は結構、大きなミスであるように思っている。

本誌に投稿される論文には、数式による表現をメインにした経済理論もあるが、多くは社会調査のデータに基づく実証的な論文である。実証論文で示されるのは、集計や推定の「結果」でしかない。データの取り扱い、統計プログラムの設計など、その「過程」が丁寧かつ適切に行われているかどうかについては、読者は執筆者を信頼するしかない。実証研究の論文で、不注意に誤字や表記ミスを連発し、それを平然と投稿してくる執筆者に対して、果たして正確にデータを取り扱い、結果の集計や推定後に誤りがなかったかを注意深く再確認していると、信じる事が出来るだろうか。

近年、欧米の研究雑誌では、実証研究の場合、読者からのリクエストに応じて、分析に用いたデータやプログラムそのものが公開可能であることを条件に、投稿論文として認めるケースも少なくない。将来的には『日本労働研究雑誌』もそのような条件を課すことも起こり得るかもしれないが、何よりそれ以前に、最低限の信頼は確保されている論文であることに努めてほしいと思う。

現在の投稿者の相当部分が大学院生であることを考えても、投稿の動機としてはその多くが就職のための業績作りであることは事実だろう。そのぶん真剣で熱意の込められた論文が投稿されてくるのは歓迎すべき状況である。ただその強い気持ちも、ときとして焦りになっているように見えることもある。本誌の編集委員会は、原則として毎月開催されているのだが、どこからかその日程をお知りになって、その期日に間に合うように「駆け込み」で投稿される場合もあるようだ。

投稿で何よりも避けたいのは、焦ることだと思う。せっかく良い内容の論文でも、誤字など単純なミスがあまりに大きすぎると、レフェリーはときにその論文の中身にすら不安もしくは不信感を持って査読するようになる。だとすれば、そのような、ちょっと注意すれば避けられる誤りは、できる限りしないようにした上で、投稿すべきだと思う。

では、どうすれば単純ミスを極力避けられるようになるだろう。書物を出版する際に校正者の役割が大きいうちに、投稿前には信頼できる人に、内容だけでなくその表記についても、丁寧に読んでもらうのもいいだろう。加えて、投稿しようとしている大学院生などに個人的に薦めているのは、投稿前に一度論文を「寝かせる」ことだ。論文完成直後に投稿するのではなく、一週間程度、書き上げた論文から離れて、別の論文を読んだり、別の分析をしたりする。その上で、数日後に改めて論文を見直すと、直後には見つからなかった小さなミス（ときには大きな誤り）が、見つかったりするものだ。

投稿者は、内容だけでなく、表現についても、できるかぎり完成した論文をお送りいただきたいと思う。焦らなくても、投稿後に審査結果が出るまでの期間は、本誌の場合、平均して2~3カ月程度と、他の学術誌に比べて、相当に短い。月刊誌として毎月編集委員会を開催していること、何よりレフェリーの方々が審査の迅速化にご協力いただいているからだ。

結局は、中途半端ではない論文を投稿することが、採択の一番の近道である。

簡潔を旨とする

本誌の規定では、投稿原稿の分量は、原則として1万6000字以内（図表を含む）とされている。実証研究の場合など、図表をどの程度の分量と換算すればいいのか、悩ましいところだろうが、一つあたり300字程度と考えていただければ結構だと思う。

投稿された論文のなかには、図や表が十数点、場合によってはそれ以上のものも、みかける。論文では本当に図や表として示す価値がある内容の

みを厳選して作成すべきだと思う。最も重要な推定結果や、使用したデータの基本的な性格を示す基本統計に関する内容、さらには検証する仮説を表現した理論図などは、不可欠であろう。ただ、この程度の分量に限定された論文であれば、図表の数は多くてもせいぜい7～8つ程度というのが、常識的なところだ。

そうなると、図表が文字換算で2100から2400字程度になる。さらには論文には参考文献も欠かせない。参考文献は、関連した研究に対するサーベイのなかで登場することが多い。それは、単に過去の研究への敬意を表するというだけではなく、その論文がどのような研究の流れに位置付けられているのかを示す上できわめて重要なものとなる(参考文献のスタイルは、本誌にすでに掲載された論文を見て踏襲されたい)。

私が大学院生を指導するときには、参考文献は、2000年代とか1990年代といった最近の関連文献だけでなく、その研究テーマが生まれる根本的なきっかけとなった過去の重要な研究にまで遡って出来るかぎり熟読し、参照することを勧めている。そのほうが、論文がどのような研究上の潮流に位置したものであるかがわかりやすくなるし、その意義もより明確になる。一つひとつの論文の貢献とは、所詮、長い歴史を持つ研究という樹木の枝葉を、ほんの少しだけ先に伸ばすのに過ぎない。

参考文献には1000字から多い場合には2000字近くを要するだろうから、結局、いわゆる本文の分量は、脚注も含めて1万2000から3000字程度ということになる。この分量は、実際書いてみるとよくわかるが、きわめて短い。だからこそ、投稿論文に求められているのは、簡潔にその論文による貢献を示すことである。

そう考えると、本誌の投稿論文に要求されているのは、重要な発見が複数含まれているようなものではなく、結果がたった一つだけでも、いやむしろ本当に重要な結論が一つ明確に示されていることになる。どうしても重要な結論が二つあると思えるのなら、そこからは二つの論文が生まれる可能性があるだろう。

かつて本を書くことになったとき、編集担当者から「何が言いたいのかを、ひとこと言っ

てほしい」と言われたことがある。それが結局、読者が手に取ってくれることにつながるのだ、と。十数万字も費やして書く書物ですらそうなのだから、論文はなおさらだろう。One Paper, One Messageである。

ただ自分の最も主張したい結論を簡潔に表現するというのは、決して簡単な作業ではない。自分としてはすっきりと示したつもりでも、レフェリーを含めて読者にはまったく伝わっていないことも珍しいことではない。

そこで簡潔に主張出来るようになる方法として、私が若い研究者に指導していることがある。自分自身の経験から言うのだが、もし1万2000字程度の論文を書くのであれば、まずはその2倍程度の分量を書いてみることである。分量など気にせず、2万字以上になっても全然構わないから、言いたいことをすべて文字にしてみる。それを十分出し尽くした後に、本当に必要な内容だけに削り込んでいくのである。

一所懸命書いた論文でも、後から読んでみると、無駄だと思える部分は少なくない。「分析を試みる」という表現は「分析する」ではいけないのか。実証分析の紹介についても、採用したすべての説明変数の結果を万遍なく記述しようとする論文もある。しかし、主要な仮説にかかわる変数の結果を重点的に記述するべきであり、それ以外の部分は手短かに言及するか、場合によっては触れなくてもいいだろう。

読者もレフェリーも限られた時間を消費して論文を読んでくれている。同じ内容であれば短くて簡潔な表現を好むのが一般的だ。論文の冒頭で「現在、日本経済は右肩上がりの経済成長が終焉し、少子高齢化社会を迎え、さらには中国などとのグローバル競争も激化し……」といった、報告書の決まり文句のような表現に出くわしたりもする。そんな一般的な叙述など一切必要ない、無駄だと、私は思う。むしろ論文の冒頭は、論文の「顔」である。その論文で示そうとすることを「ひとこと」で表現すべきだ。

学際性とは何だろう

本号の座談会でも、本誌に掲載される論文として特に強く求められる条件として、その学際性がある。投稿規程には「本誌は労働法学、労働経済学、労使関係論、社会学、労働心理学など学際的な学術雑誌であるので、専門を異にする読者にもわかるようにご配慮ください」とある。

そもそも学際性とは何なのだろう。手元にある辞書を開くと、学際の研究とは「いくつかの学問分野にまたがる現象（問題）を究明し解決するために要請される、関係諸科学による協同的・総合的研究」とされる（『新明解国語辞典（第五版）』）。

論文に「学際的であれ」というのは極めて高度な要求である。いくつかの学問分野にまたがる問題を総合的に研究する以上、自分の属する分野だけではなく、関連する分野についての基礎的な知識も必要になる。自分の専門を究めたいと考えている大学院生や若手研究者が、他の専門についてのある程度の理解まで求められているのである。

ただし、学際性として本誌が求めているのは、オールラウンドの知識をすでに十分保有していることでは必ずしもない。学際という言葉に現実的に込められた意味とは、他の労働分野の専門家もしくは労働問題の実務家を読んだとしても直観的に理解できることである。もっといえば「他分野の方にも読んでもらえるような論文でありたい」という心がけと、そのための配慮なのだろう。その論文が単体で学際的であるというよりも、学際の一つの架け橋となることが期待されているのである。

では、どうすればそんな他分野に対する配慮を示すことが出来るのか。まずは過度に専門的な用語や表現を、要約、冒頭、そして結びでは極力避けておくことだ。たとえば経済学の論文であれば、「GMM」「固定効果」「オイラー方程式」といった大学院レベルで本格的に習得するような概念は、私なら要約で用いない。一方で、「セレクション・バイアス」のような専門的な概念でも、過去の投稿採択論文の冒頭や結びに頻出する概念であれば、許容されるかもしれない。ただその場合にも、同「バイアス」が「標本選択の偏りによる事実誤認」

であることなどは、本文もしくは脚注など、どこかでひとこと言及しておくのが親切というものだろう。それに過度に英語表記ばかりが目立つ要約もあまり好印象を持ってないのは、私だけだろうか。

本誌では投稿に600字以内の要約を付けることを求めている。その限られた分量のなかで、論文の独創性や研究上の貢献を、専門家にアピールするかたちで示さなければならない。その上で、分野を超えて理解可能な文章を書くというのは、きわめて高度な専門的な能力、特にすぐれた解釈力と表現力を持つ人にもみ可能な所業である。

だからこそ、論文では「何をしようとしたか（目的）」「どのようなデータおよび分析技術を用いたのか（方法）」そして「何がわかったのか（結果）」を、はっきり誰にでもわかるかたちで、何度でも繰り返し、考えることである。本文を完成させることに全精力を注ぎ切り、要約は手抜きとは言わないまでも、熟考したとは思えない場合がある。たとえば、要約と結びにまったく同一の表現が重複されていたこともあって、そのときは「もったいない」と思った。貴重な論文のアピールの機会を、みすみす失っているのである。

要約に限らず、一文が長すぎるのも考えものだと思う。一般に相当に文章力がない限り、専門的な長文は読者には読みにくい。一つの文章で、論理が二転、三転してくると、読んでいて疲れてくる。読みたくなる。だからといって、文章がすべてぶつ切りであるのが良いとは言わないけれども、あまりに読者に労力を要求するのはいかがなものかと思う。

私はどんな原稿でも、一文の長さは通常のA4横書きで3行を超えない程度と、個人的には心がけている。文章だけでなく、本文の段落の長さも長すぎないほうがいだろう。学生には「一段落はどんなに長くても、息を止めて読み始めて苦しくならない時間内で読める程度」と言っている。専門的な用語が、長文や長段落のなかでいくつも登場してくれば、まず専門外の人は読めないと思うべきだ。

このように本誌が総合的な学際誌であることを目指していることを、投稿を検討されている方には改めて認識していただきたいと思う。ただ、だ

からといって、専門外の知識や自分の文章力に過度に不安を感じて投稿を躊躇されるべきではないと思う。どんな分野の読者にも分かる学際的な要約、冒頭、結びが書けるのなら、その投稿者はすでに一流の研究者である。

編集委員会では、良い論文が学際性を帯びて一層優れた論文となって掲載されるよう、協力を惜しまないつもりである。委員会では、投稿に対して適切なレフェリーを厳選し、複数の査読結果から慎重に採択の可否を決定している。レフェリーからの専門的な見地からの改訂要求に加えて、分野を超えて多くの読者をより惹き付ける内容となるよう、論文の構成から、要約などの個別箇所や、場合によっては表題や作表まで、編集委員会は細かく助言している。そのために、編集委員会は、学際的なメンバーによって構成されている。

改訂要求と再投稿

長く本誌の論文の審査に携わってきたが、はじめて投稿された論文が、一度の査読によってそのまま採択に至ったというケースは、きわめて例外的である。ほとんどないと言ってよい。改訂がレフェリーならびに編集委員会から、一度ならず、二度、三度、ときにはそれ以上求められ、そのたびに論文の修正がなされるというのが、むしろ通常といえる。結局、投稿から1年以上の年月をかけて採択の決定がなされるというのは、珍しいことではない。

座談会でも紹介されているとおり、本誌の投稿制度には、最先端の労働研究の成果を広く発表する機会を提供することと同時に、投稿と改訂を通じて若手研究者の能力開発ならびに向上に資することを目的としている。改訂を繰り返すなかで、目にみえるかたちで、その内容が格段に改善されていく論文を目にするのは、編集委員冥利に尽きる。

だからこそ、投稿によって業績を上げていくために、研究者に必要な能力とは、単に論理的な思考能力といった明晰さだけでなく、何より執着心、もしくは「粘り強さ」といった要素であるように思う。何年も一つの論文にかかっていると、ときには投げ出したくなることもある。そのなかで、

論文が掲載されるまで諦めない気持ちを維持し続けることはとても重要なことだ。知り合いの経済学者には、海外の学術誌に掲載が決定するまで、8年間にもわたって要求される改訂に対し努力を続けたケースがある。これが本当の一流の研究者と言われる人の姿である。

ただし、投稿された論文のなかには、残念ながら研究論文を書くことの基礎的なトレーニングがなされておらず、論文をどのように書き換えても掲載が不可能なものもある。特定の仮説検証を狙った内容ではないが、エッセイとしては興味深いものだったり、研究論文ではないけれども、政策について重要なメッセージを含むときもある。そのような場合には、他誌への投稿などをご紹介させていただくこともある。

編集委員会では、今後改訂がなされたとしても根本的に掲載の可能性がないと判断した場合には、多少厳しい文言に聞こえるかもしれないが、「本誌への掲載は不可能」であることを、投稿者へ返信する手紙のなかではっきりお伝えすることになっている。それが、投稿者にとってもレフェリーにとっても、限られた時間の有効な活用であるし、おたがいのためと考えている。

反対に、返信された手紙に「掲載は困難」と記述されていたとしても、現状では掲載が出来ない理由が明確に示された上で、具体的な改訂提案などが査読結果と共に示されている場合には、チャンスは残されていると考えていただいてよいと思う。研究の目的自体は重要で発展可能性があるものでも、分析の手法やデータの取り扱いなどに難がある場合には、現状として掲載困難であり、少なからず改訂が必要と判定されていることが多いように思う。

改訂の要求には、すぐに対応できるものから、再推定から調査のやり直しまで、相当の時間を要するものまで多様である。その要求に対して、どこまで対応するかどうかは、あくまで投稿者本人の意思に任されており、編集委員会として強く再投稿を促すといったことは、ほとんどない。しかし、編集委員会としては、現在は掲載困難ではあるが、改訂によって掲載可能となる可能性をもった論文が再投稿されることを期待しているのも事

実である。

再投稿の際には、新たに書き換えられた論文の他、以前の投稿の折、レフェリーおよび編集委員会からなされた改訂要求に対し、どのような対応を施したのか、それが本文のどこにどのようなかたちで反映されているのかなどを、具体的に示した別紙をお送りいただきたい。改訂要求に対する、そのようなリプライを記した内容を含まない再投稿がなされた場合には、改めて再投稿をし直すようお願いしている。

リプライについては、一つひとつ誠実に対応していただきたいと思う。ただし誠実に対応するというのは、レフェリーや編集委員会からの要求に無条件に応えることでは、必ずしもない。査読や助言自体が適切なものではないと思えば、その旨の反論をすることは、投稿者の当然の権利である。そのようなコミュニケーションを通じて、投稿論文の質は一層向上していくと考えている。

結局、最後は内容

以上、本誌の編集委員として投稿論文の審査や採否にかかわってきた経験から、これから投稿を検討している方々に、個人的に感じてきたことなどを、いくつかお話してきた。投稿にはまさにエチケットといわれるような、マナーや形式的な事柄もいくつかある。貴重な研究に対して正確な評価に最大限の努力をしなければならない以上、ある程度のルールは必要だと思う。

ただ、言うまでもなく、論文として掲載されるのに最も重要なのは、その内容である。良い論文、特にデータを用いた実証的な論文にとって、良い作品であるといわれるのには、次の三つある条件のうち、少なくとも一つが満たされていることである。それは第一に優れた「理論」による仮説や解釈が新しく提示されていること、第二にその仮説を検証するための適切な「データ」が新たに開発もしくは利用されていること、第三に仮説をそ

のデータを用いて検証する上で適切な「手法」が新しく活用されていること、のいずれかである。

その結果として、過去になかった新しい知見がレフェリーに納得の行くかたちで示されていれば、その論文の掲載は決して遠くない。三つの要素のうち、どれか一つにでもキラリと光るものがあれば、残りの要素に多少難があっても、それは許容されるか、克服する方法を教示されるだろう。

投稿と改訂の結果、採択された論文であっても結論の新規性がなく、すでに一般に知られていると思われることの追認にすぎないといわれることがある。しかし、過去から知られたことであっても、実は単なる印象論の積み重ねにすぎなかったり、明確な根拠を伴っていない場合も少なくない。そのときに、よく知られた（と思われていた）事柄に、一定の実証的根拠を与える論文であれば、それはそれで重要な研究上の貢献となる。

多くの努力が結集された結果として掲載された論文に対し、「当たり前ではないか」という批判がなされることもある。しかし、当たり前のことを本当に当たり前であると証明するのは、決して容易なことではないのだということも、ご理解いただければと思う。

『日本労働研究雑誌』が、労働研究の向上と、研究を担う人材の育成に対して引き続き貢献していくためには、多くの方々からの投稿へのチャレンジと、投稿制度を支えるレフェリーの方々の献身的なご協力が欠かせない。編集委員の一人として今後ともみなさんのご支援を引き続きお願いしたいと思う。そんな協力体制が分野を超えて確立したとき、『日本労働研究雑誌』は真に学際的な学術誌となるのだろう。

げんだ・ゆうじ 東京大学社会科学研究所助教授。最近の主な著書に『働く過剰——大人のための若者読本』（NTT出版、2005年）。労働経済学専攻。